

就学前の子どもの医療費無料化を求めるなど7件 (内2件は同趣旨) の請願。21日、本会議最終日に採決へ

請願7件すべてが厚生経済常任委員会に付託され審議されました。その結果に基づいて21日の本会議で採決されます。

「障害者医療費助成制度に関する」請願は「制度が改悪されてきた中で制度の拡充を県に働きかけるとともに市としても支援の拡充を検討してほしい」という内容で、委員会では賛成者多数でした。

「入浴サービス事業の継続」は二つの団体から提出されています。

0歳以上の住民に対して、地域の大衆浴場で週2時間の無料サービス。

一の鳥居、緑台老人施設での入浴サービスなどが廃止される方針が出されそれに対し繼續をしてほしいと
いう請願です。年間の利用者が延べ6万にも上ります。委員会では賛成多数でした。

「就学前の子どもの医療費無料化」はこの間なんかいとなく提出されており、早期に就学前までの支援の実施、ゆくゆくは中学卒業まで引き上げていくべきだと考えていました。

委員会では賛成多数でした。

「後期高齢者医療制度の即時廃止の意見書提出」は参議院において民主党政権をとるや四年間先へ延ばすと決めてしまっています。こんな公約違反ではないと思います。もっと住民に

対し、高齢者に対し真摯な対応をすべきではないでしょうか。委員会では民主党系議員を含め反対が多数でした。

採決は最終日であり、逆転する可能性もあります。ぜひ傍聴へもお越しください。

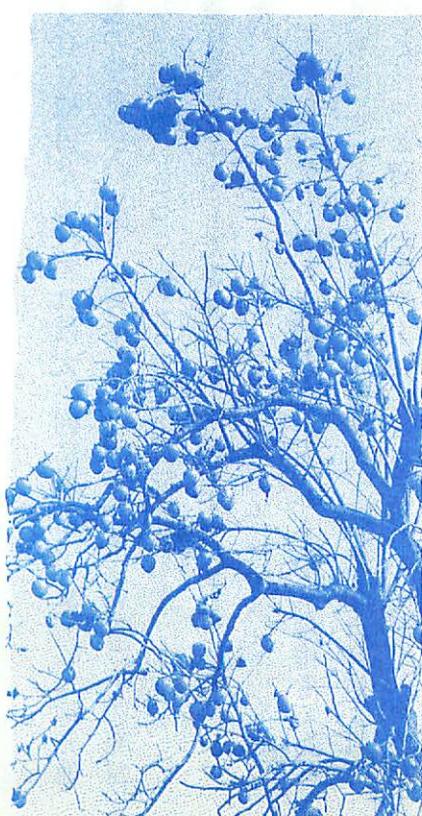
ちなみに、日本共産党議員団はすべての請願に賛成の立場で臨んでいます。

通学路の安全対策。中央北地区開発と財政問題など三件 一般質問をする 住田

今年10月、通学路で、小学生が交通事故にあい命を落としました。大変残念なことです。幼い命を大人が守る責任があります。まずは行政が率先して、せめて通学路の安全対策を万全にすべきであり、その要求をしました。

よし
くらしの
「由さん」の 便り
2009年12月 248号

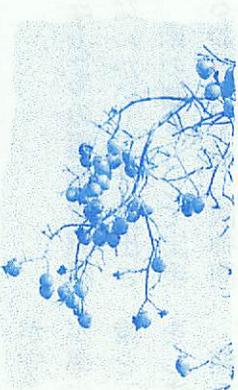
川西市議会議員 (日本共産党)
住田由之輔 すみだよしのすけ
連絡・下加茂1-24-23
090-9283-6739



(表からの続き)

(表からの続き)
そのような実例も出し、お金がないからできぬいでは済まされない、子どもの命はかけがえのないもの、改善へ全力を尽くせと要求しまし
た。

2月22日から文化会館・中央公民館が工事に入り5ヶ月間休止をするのに伴



300億円つき込んでいるが地価が

下がっている中で「差損」について
どう考えているのか 中央北地区整備事業

中央北地区整備事業

5年間で62億円歳入不足であるな
らば、事業推進で財政破綻するでは

果たせ

幾度となくこの訴えをし

簿価77億円の土地が1 や設計費などを入れると3

9億円に。65億円投じて、00億円を優に超えます。そ
移転補償、土地の買収をした んな中、これから10年間で
土地が14億円に。土地の下 100億円かけて、土地の区
落によつて近傍価格で換算 画整理事業をするとしてい
すれば、これまでかけた費用 ます。そのうちの70億円は
の25%程度であつたこと 市民の税金、市有地売却など
が住田の一般質問で判明し で補われます。

すでに開発にかけたお金など市民サービスを切り下
は移転・買収費だけの元金でげているわけですから、「開
240億円を超えます。利子発優先政治」が市民のくら

もっと財政的に好転してから進めるべきではないか、土地の価値下落で生じた「差損」に対してどう責任を取るのかなど問いました。

年間10億円かかる火打前処理場運営を廃止したのだからその30年分

5年間で62億円 ならば、事業推進で ないか、凍結を

市は一般建設費で市が持ち出すお金が年間5億円、借金できる限度が10億円であり、その範疇で事業ができるので問題がないとしています。

ところが一方で歳入不足だから、職員は減らす、給与も抑制する、入浴サービス禁止、教育費もこの間削減し、学級通信に使う用紙も抑制せざるを得ない状況が作らせてきました。

量の税金投入は織り込み済み、「賑わいをつくることで責任を取る」とした答弁でした。そのお金をもつと市民のくらしにふり向けて活用するといった発想がありませんでした。

「向に沿って、まずは『地元地権者の合意を得て』との発言が目立ちました。道路も含めれば50%は市民の土地であるにもかかわらず、その「地権者である市民」は蚊帳の外に置かれています。こんな対応がいいはずありません。